

# 平成22年度事業計画書

## I 役員, 評議員及び職員数

区 分		人 数	内 容	平成21年度
役員	理事	25人	会長1人, 副会長1人, 理事長1人(常勤), 常務理事5人(内常勤2名), 理事17人	25人
	監事	3人	常任監事1人(常勤), 監事2人	3人
評議員		51人		51人
職 員		28人	事務局長1人, 事務局次長1人, 総務課8人, 物資課11人, 検査課7人	27人

## II 事業計画

### 1 学校給食用物資安定供給事業 (寄附行為第1号事業, 第3号事業)

#### (1) 学校給食用物資の供給に関する事業

##### ① 学校給食実施予定人員

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減	
	学校数	人 員	学校数	人 員	学校数	人 員
	校	人	校	人	校	人
小 学 校	979	461,400	986	465,100	△ 7	△ 3,700
中 学 校	413	218,000	413	217,600	0	400
夜間定時制 高 校	30	3,800	30	3,600	0	200
特別支援学校	33	10,000	32	10,000	1	0
計	1,455	693,200	1,461	696,300	△ 6	△ 3,100

② 学校給食用物資の取扱予定数量及び金額

分類	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
<b>基本物資</b>		千円		千円		千円
パン	25,485 千食	1,178,953	27,649 千食	1,331,165	△ 2,164 千食	△ 152,212
米飯	76,917 千食	3,871,838	75,706 千食	3,808,297	1,211 千食	63,541
めん類	10,656 千食	523,863	10,716 千食	525,489	△ 60 千食	△ 1,626
米穀類	294 千kg	94,765	256 千kg	81,275	38 千kg	13,490
基本物資計	—	5,669,419	—	5,746,226	—	△ 76,807
<b>一般物資</b>		千円		千円		千円
冷凍食品	1,804 千kg	1,629,576	1,746 千kg	1,527,845	58 千kg	101,731
乳製品	261 千kg	90,693	302 千kg	106,499	△ 41 千kg	△ 15,806
缶詰類	268 千kg	67,556	327 千kg	88,458	△ 59 千kg	△ 20,902
油脂類	83 千kg	16,288	116 千kg	25,883	△ 33 千kg	△ 9,595
調味料	187 千kg	98,752	156 千kg	94,379	31 千kg	4,373
その他	297 千kg	232,216	320 千kg	247,775	△ 23 千kg	△ 15,559
一般物資計	2,900 千kg	2,135,081	2,967 千kg	2,090,839	△ 67 千kg	44,242
合計	—	7,804,500	—	7,837,065	—	△ 32,565

③ 学校給食用牛乳供給事業に係る取扱予定数量及び金額(代金徴収及び支払業務)

分類	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
牛乳	124,776 千本	5,407,792	125,076 千本	5,420,794	△ 300 千本	△ 13,002

④ 学校給食用物資委託加工工場数

区分	平成22年度	平成21年度	比較増減
パン工場	24 工場	24 工場	0 工場
炊飯工場	29 工場	34 工場	△ 5 工場
めん工場	21 工場	20 工場	1 工場

(2) 学校給食用物資の開発と献立の研究に関する事業

- ① 基本物資検討委員会による基本物資の内容向上のための研究と県内農産物の活用促進
- ② 物資開発委員会による安全で良質な物資の開発と県内農産物の利用促進

2 食品衛生検査, 食品衛生管理事業 (寄附行為第2号事業)

(1) 学校給食用物資の検査及び食品衛生に係る検査に関する事業

① 学校給食用物資等検査実施予定件数

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減
委託検査	412 件	412 件	0 件
自主検査	23,262 件	23,206 件	56 件
依頼検査	2,930 件	2,910 件	20 件
合 計	26,604 件	26,528 件	76 件

[委託検査]

県教育委員会から委託を受けて学校給食用物資について、安全性を確認するための検査を実施

[自主検査]

本会の取り扱い物資について、安全性を確認するための検査を実施

[依頼検査]

市町村、市町村教育委員会、学校、共同調理場等から依頼を受けて検査を実施

② 食品衛生法の規定に基づく登録検査機関体制の維持管理の実施

(2) 食品衛生管理の充実及び普及に関する事業

- ① 委託加工工場の検査及び衛生管理指導
- ② 共同調理場等の衛生管理に関する検査及び助言
- ③ 検査技術講習会等の開催による食品衛生管理の普及啓発
- ④ 簡易検査機器の貸出による衛生管理の普及促進

3 学校給食普及啓発事業 (寄附行為第4号事業, 第5号事業)

(1) 学校給食関係職員の研修に関する事業

区 分	研修会等事業名	対象者
県教委共催事業	県学校給食研究大会	学校給食関係者
	学校給食調理コンクール	栄養教諭, 学校栄養職員, 調理員

区分	研修会等事業名	対象者
後援事業	県学校給食センター連絡協議会学校給食研究会	給食センター所長
	県学校給食センター連絡協議会調理員技術講習会	給食センター調理員
	県栄養教諭・学校栄養職員研究協議会研修会,総会	栄養教諭,学校栄養職員
	県栄養教諭・学校栄養職員研究協議会研究大会	栄養教諭,学校栄養職員
支援事業	県学校給食センター連絡協議会管理者研修会	給食センター所長
	県学校給食センター連絡協議会事務職員研修会	給食センター事務職員
	県学校給食センター連絡協議会衛生栄養講習会	給食センター調理員
	県学校給食センター連絡協議会 共同購入物資調理技術講習会	栄養教諭,学校栄養職員

## (2) 学校給食に関する広報活動及び関係資料の収集提供に関する事業

- ① 保護者を対象とする『学校給食教室』(県教委共催事業)の開催による食育の推進
- ② 愛知県『農林水産フェア』への展示参加による地産地消の普及啓発
- ③ ソフトウェア『愛学給栄養管理システム』無償貸与事業による学校給食関係者への支援
- ④ あいち給食だより, 地場産物活用献立集等の配布による食育、地産地消の普及啓発
- ⑤ 学校給食関係資料、教材の収集整備並びに貸出事業による情報提供
- ⑥ 学校給食関係団体への助成及び諸事業への支援と協力体制の充実
- ⑦ ホームページによる食に関する情報提供並びに当財団の財務情報の公開

## 4 その他

- (1) 平成20年12月1日に施行された公益法人制度改革関連3法に基づき、特例民法法人となった当財団としては、公益財団法人への移行を目指し、平成22年度も認定申請に向けた諸準備を進める。
- (2) 将来に向けて法人運営の効率化を図るために各事業の事務処理に必要な不可欠となっている基幹業務の電算システムを平成22年度に更新をする。